

11/275.72

国連氣候変動枠組み条約第28回

締約国会議（COP.28）が30日、12月12日、トライア首長国連邦（UAE）で開催されました。

地球全体の今年の平均気温は観測史上最高を記録したなしの結果が

世界の研究機関から相次いでいま
す。破壊的な暴風雨、洪水、熱波、

「少販がいた七郎左衛門へお出でになつた。」

取り組みに一刻の猶予もありません。温帯効果ガス排出削減へ寒効

加速させないのが不可欠です。O.P.28では各国の責任ある議論が行動が求められます。

排出削減目標引き上げよ

国際社会による世界平均気温の

主張

COP28の焦点

上昇を産業革命前に比べて1.5度に抑え込むことを共通の目標としています。1.5度を抑えても洪水リスクにさらされる地域が広がるなど影響は極めて深刻ですが、それを上回る気温上昇が地球環境と人類にもたらす打撃の大きさは計り知れないものがあります。

気候危機の打開へ行動を急げ

「敵はまだいるんだよ。」
「うーん、地理上隣を押
えるために」「あらゆる
手段で敵を攻撃する。20
年も掛けて8%しか減らして
ない。歐州諸国が47~20%減らして
いる。敵はまだいるんだよ。」

国連環境計画（UNEP）は2007年、「温暖化対策についての報告書」を発表しました。各国が2005年に向けて掲げた温室効果ガス削減目標を達成しても、今世紀末までこの世界の平均気温は約3度上昇する見通しだった内容です。

された「パリ協定」です。日本を含む196カ国が合意して締結されました。パリ協定は発展途上国が温帯効果ガスの削減目標を自主的に決めて、国連に報告するシステムを義務付けました。目標の進捗状況を5年ごとに国際検証し、各国が対策を強めながら組みもつくりました。

「1・5度」達成には30年までに43%削減、35年までに60%削減が必要とされます。しかし現在の

る分野におけるシステムの変革が必要」と指摘しました。再生可能エネルギーの拡大、化石燃料の段階的廃止などを強化することが重要となっています。

30年に回った削減目標もマイツ
が65%削減なの、日本は37%削減
にとどまります。生産力アカウントの中
で石炭火力発電からの撤退期限を
決めてない国は日本だけです。

岸田文雄政権は後の西村の発言
を改め、地球的課題に真剣に向き
合ひ、責任を果たすべきです。

局が14日に公表した報道によると、各國が現状の削減目標のままでの気温上昇は2・1～2・8度上がるとして分析しています。現在の取り組みの水準では「1・5度」目標に達するためには、PCTは20年から本格実施されましたが、COP-28は排出削減の進捗状況を確認し、それを受けた対策を諮詢する初めての機会となる見込みです。

予測では30年以内に5・3%削減があり大きな隔たりがあります。各国は削減目標を大幅に引き上げる決断をしなくてはなりません。

日本の取り組みは世界から大差なく立ち遅れています。21年の日本での温室効果ガス排出量は1,990年と比べ8%しか減っていません。欧州諸国が47~20%減っているのに桁違いの少なさです。2030年に向けた削減目標をもとで、が65%削減なのに日本は37%削減に留まっています。主導権を中国の中で石炭火力発電からの撤退期限を決めてない国は日本だけです。

岸田文雄政権は後の西郷の姿勢を改め、地球的課題に直面して立ち合ひ、責任を果たすべきです。